

オーロラファンド (日本投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第29期（決算日2015年10月30日）

作成対象期間（2014年10月31日～2015年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、オーロラファンドを構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2016年10月30日に信託期間満了を迎えます。
なお、オーロラファンドを構成するファンドのうち、オーロラファンド（タイ投資ファンド）については、2015年7月23日に信託期間を延長する約款変更を行い、2021年11月1日を信託期間終了日といたしましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	1986年10月31日から2016年10月30日（当初、2001年10月30日）までです。
運 用 方 針	日本の証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 日本株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
25期(2011年10月31日)	2,967		10	0.8	764.06	△ 4.9	97.3	—	587
26期(2012年10月30日)	2,909		20	△ 1.3	733.46	△ 4.0	97.6	—	516
27期(2013年10月30日)	4,758		60	65.6	1,204.50	64.2	98.6	—	761
28期(2014年10月30日)	4,878		40	3.4	1,278.90	6.2	96.0	—	849
29期(2015年10月30日)	5,799		70	20.3	1,558.20	21.8	97.9	—	745

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

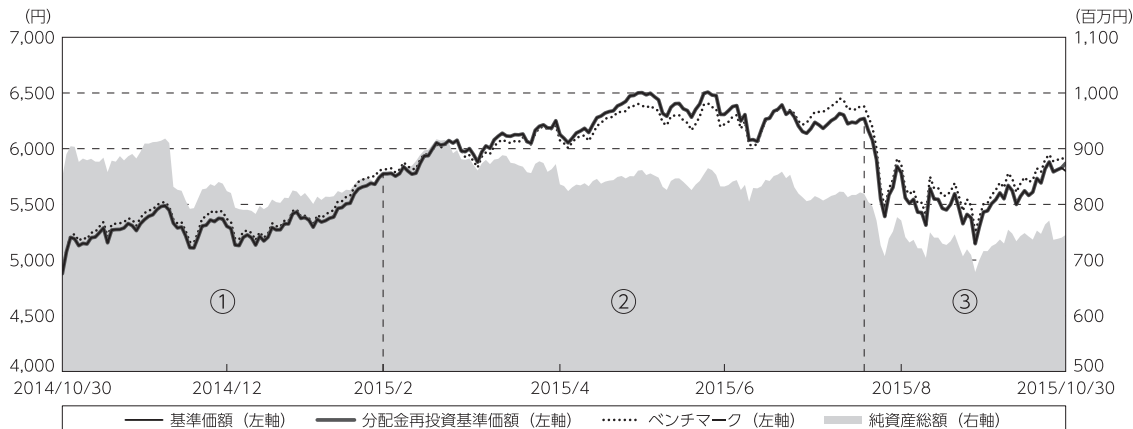
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%	%
2014年10月30日	4,878	—	1,278.90	—		96.0	—
10月末	5,075	4.0	1,333.64	4.3		96.0	—
11月末	5,326	9.2	1,410.34	10.3		96.9	—
12月末	5,303	8.7	1,407.51	10.1		98.0	—
2015年1月末	5,383	10.4	1,415.07	10.6		98.0	—
2月末	5,774	18.4	1,523.85	19.2		98.5	—
3月末	5,947	21.9	1,543.11	20.7		98.3	—
4月末	6,127	25.6	1,592.79	24.5		98.8	—
5月末	6,478	32.8	1,673.65	30.9		98.6	—
6月末	6,307	29.3	1,630.40	27.5		97.0	—
7月末	6,237	27.9	1,659.52	29.8		98.6	—
8月末	5,784	18.6	1,537.05	20.2		96.1	—
9月末	5,298	8.6	1,411.16	10.3		96.4	—
(期 末)							
2015年10月30日	5,869	20.3	1,558.20	21.8		97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。ベンチマークは、作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は20.3%の上昇

基準価額は、期首4,878円から期末5,869円（分配金込み）に991円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'15年2月下旬）

- （上昇）日銀が国債やETF（上場投資信託）の買入増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安が進んだことや、消費税再増税の延期決定により国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと
- （下落）原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと

（上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと

②の局面（3月上旬～8月中旬）

- （上昇）国内経済において、雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと
- （上昇）2014年度決算が堅調であったことや、1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り国内景気の回復基調が確認されたこと
- （下落）ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと

③の局面（8月下旬～期末）

- （下落）中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落した
- （下落）7月の機械受注が市場予想を下回り、国内景気の先行きへの不安が広がったこと
- （上昇）米国の利上げ観測が後退し、世界的な金融緩和が長期化すると期待が高まったことや、中国や新興国の過度な景気減速懸念が後退したことなどにより、世界的に株式市場が上昇に転じたこと

○投資環境

- （1）日本の実質GDP成長率は、雇用や所得環境の改善から個人消費が持ち直してきたことや、海外経済の回復や円安による輸出の増加などにより、2014年10－12月期に前期比年率＋1.3%とプラス成長に転じ、2015年1－3月期には前期比年率＋4.5%まで高まりました。しかしその後は、悪天候要因などによる消費の低迷や企業の慎重な設備投資姿勢などにより、4－6月期には同－1.2%と3四半期振りにマイナス成長となりました。7－9月期に入っても中国や新興国経済の減速に伴う輸出の鈍化などが影響し、鉱工業生産が2四半期連続で前期比で減少するなど、国内景気は夏場にかけて減速感が強まりました。
- （2）政策面では、消費増税後の国内景気に力強さが見られない中、原油などのエネルギー価格の下落などで物価に下押し圧力が強まりインフレ期待が後退するのを未然に防ぐため、日銀は2014年10月末に追加金融緩和に踏み切りました。また11月には、政府は2015年10月に予定していた消費税増税の2017年4月への延期を決定しました。
- （3）海外では、米国経済が個人消費の減速や輸出の減少により2015年1－3月期に減速したものの、4－6月期実質GDP成長率は前期比＋3.9%と潜在成長率を上回り、利上げに向けた議論が活発になりました。一方、デフレ懸念が強まったユーロ圏では、ECBが

2015年1月に量的金融緩和政策の導入を決定しました。米国と欧州および日本の金融政策の方向性の違いから、外国為替市場ではドル高傾向が強まりました。他方、中国では、株式市場の急落を受けて景気悪化懸念が強まり、加えて一部の新興国では構造問題や通貨安を背景に引き締めの金融・財政政策が続く、経済の減速傾向が強まりました。

- (4) 日本の主要企業（除く金融）の2014年度の企業業績は、前年比4.6%増収、同7.0%経常増益となりました（野村証券調べ、以下同じ）。2015年度第1四半期の企業業績は前年同期比4.4%増収、同30.2%経常増益となり、2014年度第4四半期の同1.3%増収、同2.8%増益に比べて伸び率が高まりました。円安が増収率を押し上げたほか、原油安による原材料価格の下落が総合化学などの増益率にプラスに寄与しました。2015年度通期の予想経常増益率は、前年比+15.1%と高い伸びが予想されています。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首96.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には97.9%としました。

・期中の主な動き

「株式投資にあたっては、日本株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。」との運用の基本方針に基づいた運用を継続しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①保険業

海外事業の拡大による利益成長が期待される第一生命保険、コスト削減による収益性の改善や株主還元の拡大が期待されるMS&ADインシュアランスグループホールディングスを買付け

②銀行業

M&A（企業の合併・買収）や資本提携により積極的な海外展開を行なっている三菱UFJフィナンシャル・グループ、投信販売額の増加による収益拡大や継続的な増配が期待される三井住友トラスト・ホールディングスを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

新興国の自動車販売低迷や景況感悪化によって収益見通しが鈍化した日本精工、業績見通しが想定を下回るとの懸念が高まった荏原製作所を売却

②ガラス・土石製品

セメントの国内需要の伸びが想定を下回り、業績の拡大期待が後退した太平洋セメント、住友大阪セメントを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+20.3%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の+21.8%を1.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

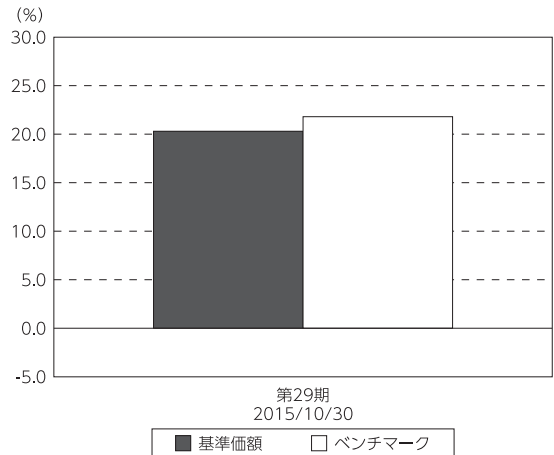
（プラス要因）

- ①値下がりした鉱業へ投資しなかったこと
- ②ベンチマークに比べて投資比率を高めていたシスメックス、村田製作所などが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりが小さかった電気機器や機械への投資を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べて投資比率を高めていたサトーホールディングス、カナモトなどが値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (１) 収益分配金は、配当等収益から 1 万口当たり70円とさせていただきます。
- (２) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
当期分配金	70
(対基準価額比率)	1.193%
当期の収益	70
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,972

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

- ・「米国の金融政策の正常化」と「国内経済のデフレ脱却」に注目しています。
- ・前者については、米国の利上げはこの12月にも開始されるとの見方をしています。他方で日本や欧州は量的金融緩和政策を継続するでしょうが、米国の金融政策の正常化に向けた動きは、大局的には金融危機を契機に主要国で導入・強化されてきた非伝統的な金融政策の幕引きに向けた動きと捉らえています。この非伝統的な金融政策が金融市場の価格形成に与えた影響は大きく、それが正常化に向かう過程では、市場の一部で断層的な変化が生じる可能性も見ておく必要があると考えています。
- ・後者については、消費者物価指数（CPI、除く生鮮食品）は2014年に前年比＋1.5％程度まで上昇した後、足元ではエネルギー価格の下落により、前年比でゼロ近傍まで伸び率が鈍化しました。一方、日本銀行が算出しているCPI除く生鮮食品・エネルギーの前年比は、年初から伸びが高まり直近では＋1％超に達しています。また、これまでの日本のデフレの深刻さを端的に示してきた経済指標の一つであるGDPデフレーターは、2013年までの約20年間でピークから2割弱の水準まで下がり続けた後、2014年には消費増税の影響を除いて約20年振りに前年比でプラスとなり、それ以降プラス基調を維持しています。これら物価関連指標のデフレ脱却を示唆する動きが、どこまで持続するのか、どこまで強まるかが注目されます。と同時に、中国など海外経済の一部に不安もある中で、日本企業の好調な企業収益が設備投資に、堅調な雇用が所得から消費に繋がる、いわゆる国内経済のデフレ脱却に向けた「前向きなメカニズム」が動き始めるかを注視しています。

＜投資方針＞

日本株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資するとの運用の基本方針に基づいた運用を継続します。

ポートフォリオにおいては、売上・利益などの成長性が高い銘柄群（グロース銘柄）と、収益力・資産価値などに比べて株価が割安な銘柄群（バリュー銘柄）との、バランスを考慮しつつ構築していく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 88	% 1.534	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(56)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.045)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	1.582	
期中の平均基準価額は、5,753円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		148	118,515	308	368,951
		(△ 4)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	487,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	804,363千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 118	百万円 19	% 16.1	百万円 368	百万円 35	% 9.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	376千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
ショーボンドホールディングス	2.9	2.5	12,037
鹿島建設	17	25	17,425
前田道路	6	4	8,860
大和ハウス工業	4	3.7	11,825
ライト工業	8	—	—
関電工	11	—	—
九電工	7	—	—
食料品 (2.6%)			
キリンホールディングス	3	—	—
味の素	7	7	18,949
繊維製品 (2.3%)			
帝人	—	15	6,450
東レ	12	10	10,625
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	10	—	—
日本製紙	2.3	—	—
化学 (8.2%)			
クラレ	4.6	—	—
住友化学	11	15	10,485
信越化学工業	1.7	—	—
四国化成工業	5	—	—
三井化学	—	35	16,135
太陽ホールディングス	—	1.3	5,434
富士フイルムホールディングス	4.6	4.1	19,893
ユニ・チャーム	7.2	2.9	7,525
医薬品 (1.6%)			
アステラス製薬	9.5	6.5	11,472
石油・石炭製品 (—%)			
J Xホールディングス	11	—	—
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	3.3	2.5	11,190
住友ゴム工業	4.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)			
住友大阪セメント	21	—	—
太平洋セメント	27	—	—
MARUWA	1.1	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	20	1.2	2,965
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.9	3.8	7,280
日立金属	7	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	6.3	4.9	8,156
金属製品 (—%)			
リンナイ	1.2	—	—
機械 (9.9%)			
アマダホールディングス	10	6.7	7,256
牧野フライス製作所	10	12	11,340
SMC	0.7	0.5	15,670
オイレス工業	5.3	2	3,860
サトーホールディングス	4.4	1.6	4,225
荏原製作所	14	—	—
ダイフク	9	8.5	15,325
日本精工	9	2.6	3,749
三菱重工業	18	17	10,439
電気機器 (18.6%)			
東芝	16	—	—
安川電機	6	—	—
日本電気	17	12	4,500
パナソニック	8	7.4	10,619
ソニー	4.1	4.1	14,268
TDK	2.1	1.5	11,655
アズビル	2.3	3.2	9,824
キーエンス	0.5	0.3	19,074
シスメックス	3.3	2.9	20,213
ファナック	0.9	0.5	10,777
ローム	2	0.9	5,427

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	1.7	1.4	24,297
スター精密	—	3.1	5,124
キャノン	1.7	—	—
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	2.1	2	11,324
トヨタ自動車	2.6	2	14,938
日野自動車	7	—	—
本田技研工業	3.2	2.4	9,705
その他製品 (1.3%)			
任天堂	0.3	0.5	9,740
陸運業 (5.4%)			
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	16,198
日本通運	13	9	5,643
ヤマトホールディングス	2.9	2.2	5,259
山九	15	12	8,220
セイノーホールディングス	—	2.8	4,043
海運業 (0.7%)			
日本郵船	—	16	5,088
情報・通信業 (6.9%)			
ヤフー	9.6	—	—
日本電信電話	2.5	4.2	18,841
KDDI	1.6	4.3	12,667
NTTドコモ	6	4.7	11,080
カドカワ	0.8	—	—
SCSK	—	1.7	7,913
卸売業 (3.4%)			
シークス	—	1.3	4,446
三井物産	7.3	6.8	10,475

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	5.1	4.5	9,956
阪和興業	14	—	—
小売業 (5.6%)			
J. フロント リテイリング	6	6	12,012
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	3.2	17,635
ドンキホーテホールディングス	1.4	2.5	11,187
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.3	36.4	28,777
三井住友トラスト・ホールディングス	23	25	11,692
三井住友フィナンシャルグループ	4.3	3.3	16,038
保険業 (5.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	2.5	3.8	13,649
第一生命保険	—	4.3	9,094
東京海上ホールディングス	3.5	3.4	15,952
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	9.9	7.2	12,826
不動産業 (1.4%)			
パーク24	3.5	—	—
三井不動産	5	3	9,930
サービス業 (1.5%)			
カナモト	2.7	—	—
トランス・コスモス	—	0.9	3,051
セコム	1	1	8,117
合 計	株 数 ・ 金 額	574	410
	銘柄数<比率>	82	66
			<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	729,857	92.8
コール・ローン等、その他	56,871	7.2
投資信託財産総額	786,728	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	786,728,485
コール・ローン等	48,208,439
株式(評価額)	729,857,890
未収入金	2,923,390
未収配当金	5,738,680
未収利息	86
(B) 負債	41,492,867
未払収益分配金	8,995,885
未払解約金	26,163,832
未払信託報酬	6,320,251
その他未払費用	12,899
(C) 純資産総額(A－B)	745,235,618
元本	1,285,126,535
次期繰越損益金	△ 539,890,917
(D) 受益権総口数	1,285,126,535口
1万口当たり基準価額(C／D)	5,799円

(注) 期首元本額1,740百万円、期中追加設定元本額721百万円、期中一部解約元本額1,176百万円、計算口数当たり純資産額5,799円。

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,161,711
受取配当金	12,146,033
受取利息	15,584
その他収益金	94
(B) 有価証券売買損益	81,833,588
売買益	176,758,144
売買損	△ 94,924,556
(C) 信託報酬等	△ 12,981,835
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	81,013,464
(E) 前期繰越損益金	43,775,102
(F) 追加信託差損益金	△655,683,598
(配当等相当額)	(266,269,433)
(売買損益相当額)	(△921,953,031)
(G) 計(D＋E＋F)	△530,895,032
(H) 収益分配金	△ 8,995,885
次期繰越損益金(G＋H)	△539,890,917
追加信託差損益金	△655,683,598
(配当等相当額)	(266,269,433)
(売買損益相当額)	(△921,953,031)
分準備積立金	115,792,681

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年10月31日～2015年10月30日）は以下の通りです。

項 目	第29期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,481,862円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	70,531,602円
c. 信託約款に定める収益調整金	266,269,433円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,775,102円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	391,057,999円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,042円
g. 分配金	8,995,885円
h. 分配金(1万口当たり)	70円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	70円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2015年10月30日現在）

年 月	ファンド名	韓国投資ファンド	香港投資ファンド	タイ投資ファンド
2015年10月		－	－	－
11月		－	－	－
12月		24、25	24、25	4、7、9、10

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。